

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：福島県  
農 業 委 員 会 名：小野町農業員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	831	532	532	0	0	1,363
経営耕地面積	589	225	120	1	104	814
遊休農地面積	16.2	5.6	5.6	0	0	21.8
農地台帳面積	1,003.7	1,010	1,008.4	0	1.6	2,013.7

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	858	農業就業者数	928	認定農業者	37
自給的農家数	191	女性	484	基本構想水準到達者	4
販売農家数	667	40代以下	85	認定新規就農者	4
主業農家数	104	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	182			集落営農経営	1
副業的農家数	381			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。  
※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10				
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,381ha	201ha	14.60%
課 題	認定農業者等担い手の農業経営を持続的に安定させるためには、担い手へ農地を集積し、経営規模拡大を図ることが必要であるため、活用可能農地の担い手への集積に対する持続的な支援が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
200ha	207.6ha	6.6ha	103.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年:円滑な権利移動ができるよう農業経営基盤強化促進法により利用権設定の制度の周知を図る。 8～10月:利用集積に向けた掘り起こし活動(農地パトロールによる耕作状況確認、農地所有者からの相談内容をもとに、担い手への利用集積が可能な農地の利用集積に向けたあっせん活動)
活動実績	・10月に3日間、農地パトロールを実施し、耕作状況の確認を行った。また、利用権設定の期間満了を迎える農家へ継続手続きの誘導を行った。 ・窓口での相談の際に、利用権設定の制度の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積については、高齢化等の影響により契約を更新しない農家も見られるため、継続できる支援も必要だと思われる。
活動に対する評価	農業経営を安定させるため、担い手への利用集積に向けたあっせん活動を行ったが、今後更なる利用集積への働きかけが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	関係機関や団体と連携し、新規参入者の呼び込みを行う。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入  
※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入  
※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	貸出可能な農地や空家情報を整理し、受入体制を整えておく。
活動実績	年間を通して貸出可能な農地や空家情報を整理し、受入体制の整備を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担当課や関係機関と連携を図り、通年に対応できた。
活動に対する評価	農地や空家の相談を受け、地権者や関係課との協議を繰り返し行うことができた。

## Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,395.6ha	14.6ha	1.00%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足等により農業従事者が減少していることから、今後ますます発生するであろう遊休農地解消に対応できないことが見込まれる。遊休農地を耕作する農業者等の確保に向けた対策を検討する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
14.6ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と連携し、担当地区の調査にあたる。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		21人	10月	11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期 1月～6月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 273筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: 21.8ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動	違反転用の確認				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年と同時期に実施することができたので妥当であったと思われる。
活動に対する評価	目標どおり調査を実施することができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,381ha	0ha
課 題	違反転用の周知徹底を図り違反転用が起きないように努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施し、違反転用防止に努める。違反転用防止ポスター、リーフレット、町広報誌等を活用し、周知を図る。
活動実績	10月に3回農地パトロールを実施し、農地の利用状況を確認した。
活動に対する評価	農地パトロールは重要な役割を担っているが、その他町広報誌に違反転用を防止する記事を掲載するなど周知を図ることも行いたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24 件、うち許可 24 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査後、地区担当農業委員・農地利用最適化推進委員による申請者への内容確認及び現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員・農地利用最適化推進委員が詳細を説明後、許可基準を踏まえた審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		24件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 20件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査後、地区担当農業委員・農地利用最適化推進委員による申請者への内容確認及び現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員・農地利用最適化推進委員が詳細を説明後、許可基準を踏まえた審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況	
農地所有適格法人からの報告について		管内の農地所有適格法人数	2 法人
		うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
		うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
		うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
		うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
		提出しなかった理由	
		対応方針	
農地所有適格法人の状況について		農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
		対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 101 件	公表時期 令和 3 年 2 月
		情報の提供方法： 集落農政推進協議会を通じ、全戸農家へ情報提供及び事務局での縦覧	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 77件	取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,381ha
		データ更新： 農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等その他補足調査を踏まえるとともに、住民基本台帳及び固定資産台帳の突合を毎年行っている。	
		公表：農地情報公開システムによる	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対応内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対応内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け